

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）	Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）
商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2015年3月6日から2025年6月5日までです。	
運用方針	ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンドへの投資を通じて、主として世界各国の株式、債券等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。なお、CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）への投資も行います。	
	外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	アムンディデュアル・バリュウ・アロケーション	ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）
	ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド	世界各国の株式、債券等
	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債
組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年6月5日および12月5日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

アムンディ デュアル・バリュウ・アロケーション Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり） Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2015年12月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

アムンディ デュアル・バリュアー・アロケーション Aコース (年2回決算型、為替ヘッジあり)

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率			
(設 定 日) 2015年3月6日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 194
1期 (2015年6月5日)	10,143	0	1.4	0.2	100.2	428
2期 (2015年12月7日)	9,688	0	△4.5	0.2	95.7	402

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額 (10,000円)、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

◆当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		
(期 首) 2015年6月5日	円 10,143	% —	% 0.2	% 100.2
6月末	9,982	△1.6	0.2	96.4
7月末	9,864	△2.8	0.2	89.7
8月末	9,618	△5.2	0.2	95.4
9月末	9,308	△8.2	0.2	96.3
10月末	9,808	△3.3	0.2	94.7
11月末	9,699	△4.4	0.2	98.7
(期 末) 2015年12月7日	9,688	△4.5	0.2	95.7

(注) 騰落率は期首比です。

◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2015年3月6日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1,542
1期 (2015年6月5日)	10,483	0	4.8	0.2	94.1	3,886
2期 (2015年12月7日)	9,944	0	△5.1	0.2	95.9	5,253

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額 (10,000円)、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

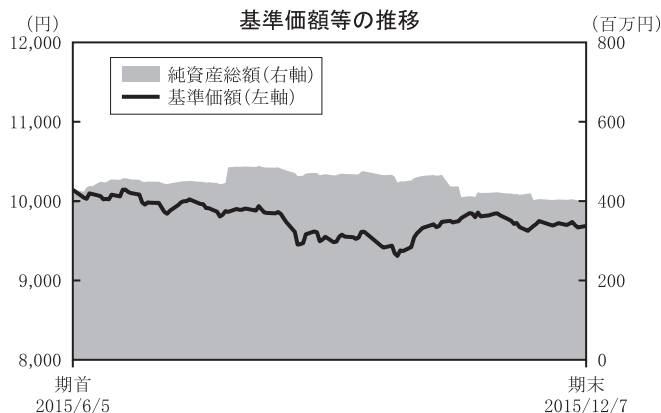
◆当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		
(期 首) 2015年6月5日	円 10,483	% —	% 0.2	% 94.1
6月末	10,161	△3.1	0.2	96.9
7月末	10,174	△2.9	0.2	96.4
8月末	9,696	△7.5	0.2	98.1
9月末	9,290	△11.4	0.2	98.0
10月末	9,874	△5.8	0.2	98.2
11月末	9,920	△5.4	0.2	97.8
(期 末) 2015年12月7日	9,944	△5.1	0.2	95.9

(注) 騰落率は期首比です。

■アムンディ デュアル・バリュー・アロケーション Aコース (年2回決算型、為替ヘッジあり) ■
【基準価額等の推移】

第2期首	10,143円
第2期末	9,688円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△4.5%



【基準価額の変動要因】

下落要因

- ① 2015年8月、中国人民銀行が予想外に人民元を切り下げたことから、予想以上に低調な中国および世界の経済成長に対する懸念が増大したこと
- ② 2015年9月、F R B (米連邦準備理事会) が利上げを先送りしたことから、米国の金融政策に対して不透明感が高まり、リスク回避姿勢が強まったこと

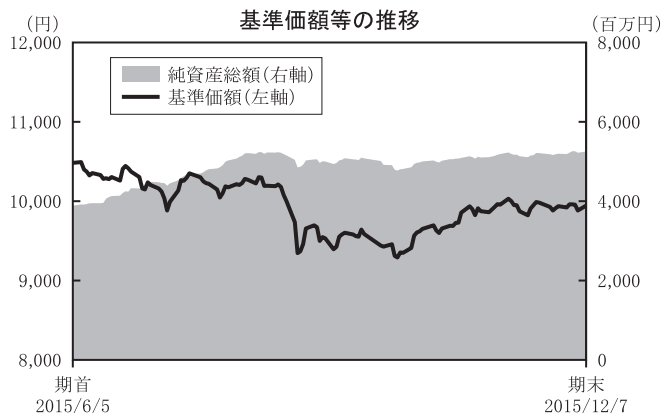
上昇要因

- ① 2015年10月、中国人民銀行が利下げを実施したことなどから、新興国の景気減速に対する過度な懸念が薄らいだこと
- ② 2015年10月、E C B (欧州中央銀行) が12月の理事会で追加的金融緩和に踏み切る可能性を示唆し、市場の支援材料となったこと

■アムンディ デュアル・バリュー・アロケーション Bコース (年2回決算型、為替ヘッジなし) ■

【基準価額等の推移】

第2期首	10,483円
第2期末	9,944円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△5.1%



【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 2015年8月、中国人民銀行が予想外に人民元を切り下げたことから、予想以上に低調な中国および世界の経済成長に対する懸念が増大したこと
- ② 2015年9月、F R B (米連邦準備理事会) が利上げを先送りしたことから、米国の金融政策に対して不透明感が高まり、リスク回避姿勢が強まったこと

上昇要因

- ① 2015年10月、中国人民銀行が利下げを実施したことなどから、新興国の景気減速に対する過度な懸念が薄らいだこと
- ② 2015年10月、E C B (欧州中央銀行) が12月の理事会で追加的金融緩和に踏み切る可能性を示唆し、市場の支援材料となったこと

【投資環境】

■ Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり） / Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）

<世界株式市場>

当期の先進国の株式市場は、大きく変動する展開となりました。中国経済の低迷を反映して6月以降中国株式市場が急落し、さらに8月には中国当局が人民元の米ドル基準値の切り下げを発表すると、その余波が新興国の通貨や株式のみならず、先進国の株式や商品価格等にも波及しました。9月にはFRBが予定していた利上げを延期し、米国の金融政策への不透明感が一時強まりましたが、欧州や中国の中央銀行が金融緩和策を拡大する政策対応を打ち出し、新興国の景気減速に対する過度な懸念も薄らいだことから、10月に入って株式市場は反発し、期初からの下げ幅を縮小しました。この結果、先進国の株式市場の動きを表す代表的な株価指数であるMSCIワールド指数は当期3.75%の下落、主要米国企業の株価の動きを表すS&P500指数は同0.88%の上昇となりました（それぞれ米ドルベース）。

<世界の債券市場>

当期の米国ハイ・イールド債市場は、ギリシャの債務問題や商品市況の下落から、特にエネルギー関連をはじめとする低格付債が期初から売られ、下降トレンドをたどりました。加えて8月以降は、中国の景気減速懸念や米国の利上げに対する不透明感などからボラティリティ（価格変動性）の高まりとともに下げ幅を拡大させました。10月に入ると、中国の経済指標に安定化が見られたことなどが投資家心理の改善を促し、市場は大幅に反発しました。しかしその後、新興国の成長不安やFRBの目先の利上げ開始をめぐる不透明感への懸念が再燃する中で、期末にかけてさらに大きく下落しました。当期はバークレイズ米国高利回り社債指数で5.62%の下落となりました（米ドルベース）。

<原油・金市場等>

当期の商品市場では、前期に続き原油価格の下落傾向が続き、原油価格（WTI先物）は前期末の1バレル58ドル台から39ドル台に、30%以上も急落しました。金価格も前期末の1オンス1,176ドル台から1,086ドル台へと大幅に下落しました。

<為替市場>

当期の為替市場では、デフレ傾向が続く欧州経済に対処するため、ECBが緩和策を拡充するとの期待から、ユーロ/ドルレートは前期末の1ユーロ1.12ドル台から1.08ドル台へと、前期に続きユーロ安が進みました。一方、ドル/円レートは、中国景気に対する不安から世界の株式市場が調整する中、円が買われる局面もあって、前期末の1ドル124円台から123円台へとドル安円高で終えました。

<日本短期国債市場>

当期の日本の短期国債市場では、強い需要を背景に非常に低い利回りで推移しました。日銀による量的・質的金融緩和のもとで、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは0.00%近辺の利回り水準で始まりました。その後も日銀が金融緩和策としてTDBを大量に買い続けていることから、利回りは0.00%からマイナス圏での推移となりました。11月には日銀による追加金融緩和観測が高まったことから利回りは一時-0.10%まで低下し、当期末の利回りも-0.07%となりました。

【ポートフォリオ】

■Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）

当ファンドは、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資しました。世界の株式、債券等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」を通じて行いました。また、外貨建資産については為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

■Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）

当ファンドは、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資しました。世界の株式、債券等への実質的な投資は「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」を通じて行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド>

当期のポートフォリオの資産配分においては小幅な調整を行い、株式の組入比率は前期末の約47%から約51%へと増加し、一方で現金の保有比率は13%弱から9%前後に減少しました。債券の組入比率は約37%で前期末とほぼ同じ水準で、36%を社債、1%をメキシコおよびシンガポールの国債に投資しています。また、金関連株式等の組入比率は約3%に維持しました。パフォーマンスへの寄与度を国別に見ると、最も大きくプラスに寄与したのはアイルランドで、ノルウェーがこれに続きました。一方、カナダと英国が最も大きな足かせとなりました。セクター別では、情報技術が最も大きくプラスに寄与し、次いで生活必需品となりました。反対に、エネルギーと素材が最もパフォーマンスの足かせとなりました。

（ファースト・イーグル）

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

当期中、主として6ヵ月以内に償還を迎える国債への投資と債券現先取引を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

【分配金】

■Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）/ Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳については後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください。）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

アムンディ デュアル・バリュウ・アロケーション

【今後の運用方針】

■Aコース（年2回決算型、為替ヘッジあり）

当ファンドは引き続き、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

■Bコース（年2回決算型、為替ヘッジなし）

当ファンドは引き続き、主として米ドル建のルクセンブルク籍の会社型投資信託である「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」と円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。

（アムンディジャパン株式会社）

<ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド>

当ファンドは、世界の株式、債券等へ投資し、長期にわたって資産の成長を図りつつ、インカムゲームの獲得を運用方針としています。

引き続き、安全マージン（予期せぬ事態が生じて、回復不可能な損失を回避できるよう、十分に割安な水準で投資を行うこと）を重視し、質の高い事業や希少な資産を有する企業の株式に割安な水準で長期的に投資を行う方針です。当期は、私たちが以前から懸念していた中国経済の脆弱（ぜいじゃく）性が表面化し、世界の株式市場が一時急落するなど、市場のボラティリティが上昇しました。このような環境では、優良企業の株価であっても非常に割安な状態になることがあります。私たちのようなバリュウ投資家は、このような優良企業に割安な水準で投資を行うことができます。

債券については、引き続き長めのデュレーションを避ける方針です。9年半ぶりとなるFRBの利上げに直面し、米国ハイ・イールド債市場のボラティリティは高止まりすることが予想されます。しかし、過去の例からは、金利上昇局面におけるハイ・イールド債と米国国債との相関関係はそれほど高くはなく、ハイ・イールド債は堅調な値動きが確認されています。

運用においては、常に安全マージンを念頭に置いて、ベンチマークにとらわれないファンダメンタルズに基づいたボトムアップ方式によって、配当支払い能力のある株式、社債（特にハイ・イールド社債）等より、十分に割安な水準にある銘柄を厳選して投資します。

（ファースト・イーグル）

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

安全性重視の観点から、6ヵ月以内に償還を迎える国債への投資および債券現先取引により安定的な運用を行います。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 2 期 (2015年6月6日 ～2015年12月7日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	49円 (11) (37) (1)	0.505% (0.109) (0.382) (0.014)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	5 (1) (1) (3)	0.053 (0.013) (0.005) (0.035)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷会社に支払うファンドに係る費用
合 計	54	0.558	

期中の平均基準価額は9,713円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2015年6月6日から2015年12月7日まで)

投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	(ルクセンブルク) ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド	千口	千米ドル	千口	千米ドル
		0.760	740	0.871	830

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載しております。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2015年6月6日から2015年12月7日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	89	—	—	100	—	—
為替先物取引	995	471	47.3	960	413	43.0
為替直物取引	85	10	11.8	101	58	57.4

アムンディ デュアル・バリュエーション・アロケーション Aコース (年2回決算型、為替ヘッジあり)

(2) 売買委託手数料総額における利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	一千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	一千円
(B) / (A)	-%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、クレディ・アグリコル銀行です。

◆組入資産の明細

(1) 国内 (邦貨建) 投資信託受益証券

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
C Aマネープールファンド(適格機関投資家専用)	千口 992	千口 992	千円 1,000
合 計	口 数・金 額 992	992	1,000
	銘 柄 数 <比 率>	1	<0.2%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(2) 外国 (外貨建) 投資証券

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(ルクセンブルク) ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド	千口 3	千口 3	千米ドル 3,127	千円 385,393
合 計	口 数・金 額 3	3	3,127	385,393
	銘 柄 数 <比 率>	1	-	<95.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

◆投資信託財産の構成

(2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1,000	% 0.2
投 資 証 券	385,393	92.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	28,604	6.9
投 資 信 託 財 産 総 額	414,997	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (395,328千円) の投資信託財産総額 (414,997千円) に対する比率は95.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2015年12月7日における邦貨換算レートは、1米ドル123.24円です。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	802,626,100円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,966,721
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	1,000,000
投 資 証 券 (評 価 額)	385,393,888
未 収 入 金	388,265,498
未 収 配 当 金	4,999,989
未 収 利 息	4
(B) 負 債	399,860,561
未 払 金	397,415,936
未 払 信 託 報 酬	2,264,345
そ の 他 未 払 費 用	180,280
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	402,765,539
元 本	415,731,589
次 期 繰 越 損 益 金	△12,966,050
(D) 受 益 権 総 口 数	415,731,589口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	9,688円

(注記事項)

期首元本額	422,144,941円
期中追加設定元本額	91,675,836円
期中一部解約元本額	98,089,188円

◆損益の状況

当期 (自2015年6月6日 至2015年12月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,004,706円
受 取 配 当 金	19,771,643
受 取 利 息	△9,766,937
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△24,507,201
売 買 益	19,472,306
売 買 損	△43,979,507
(C) 信 託 報 酬 等	△2,502,422
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△17,004,917
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,922,187
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	116,680
(配 当 等 相 当 額)	(1,026,442)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△909,762)
(G) 計 (D + E + F)	△12,966,050
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△12,966,050
追 加 信 託 差 損 益 金	116,680
(配 当 等 相 当 額)	(1,026,442)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△909,762)
分 配 準 備 積 立 金	11,424,471
繰 越 損 益 金	△24,507,201

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆分配金のお知らせ

収益分配金については、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

課税上の取扱いについて

- 普通分配金
普通分配金並びに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。
※法人の受益者の場合、税率が異なります。
※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。
※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万円当たり・税込み)

項 目	第2期
	(2015年6月6日～2015年12月7日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	299

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 2 期 (2015年6月6日 ～2015年12月7日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	50円 (11) (38) (1)	0.505% (0.109) (0.382) (0.014)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	2 (0) (1) (1)	0.020 (0.004) (0.005) (0.010)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷会社に支払うファンドに係る費用
合 計	52	0.525	

期中の平均基準価額は9,852円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2015年6月6日から2015年12月7日まで)

投資証券

外 国	(ルクセンブルク)	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド	15	15,620	1	1,649

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2015年6月6日から2015年12月7日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 1,915	百万円 -	% -	百万円 199	百万円 -	% -
為替直物取引	1,729	31	1.8	198	-	-

アムンディ デュアル・バリュエーション・アロケーション Bコース (年2回決算型、為替ヘッジなし)

(2) 売買委託手数料総額における利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	一千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	一千円
(B) / (A)	-%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、クレディ・アグリコル銀行です。

◆組入資産の明細

(1) 国内 (邦貨建) 投資信託受益証券

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	7,938	7,938	8,000
合 計	口 数・金 額	7,938	8,000
	銘 柄 数 <比 率>	1	<0.2%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(2) 外国 (外貨建) 投資証券

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
	千口	千口	千米ドル	千円
(ルクセンブルク) ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド	29	43	40,868	5,036,599
合 計	口 数・金 額	29	40,868	5,036,599
	銘 柄 数 <比 率>	1	-	<95.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

◆投資信託財産の構成

(2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	8,000	0.2
投 資 証 券	5,036,599	95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	234,328	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	5,278,927	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (5,101,448千円) の投資信託財産総額 (5,278,927千円) に対する比率は96.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2015年12月7日における邦貨換算レートは、1米ドル123.24円です。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,278,927,866円
コール・ローン等	170,568,225
投資信託受益証券(評価額)	8,000,000
投資証券(評価額)	5,036,599,003
未 収 配 当 金	63,760,592
未 収 利 息	46
(B) 負 債	25,352,151
未 払 信 託 報 酬	24,590,718
そ の 他 未 払 費 用	761,433
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	5,253,575,715
元 本	5,283,187,532
次 期 繰 越 損 益 金	△29,611,817
(D) 受 益 権 総 口 数	5,283,187,532口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	9,944円

(注記事項)

期首元本額	3,707,438,994円
期中追加設定元本額	1,973,893,263円
期中一部解約元本額	398,144,725円

◆損益の状況

当期 (自2015年6月6日 至2015年12月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	123,741,337円
受 取 配 当 金	131,335,616
受 取 利 息	△7,594,279
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△314,744,894
売 買 益	21,244,135
売 買 損	△335,989,029
(C) 信 託 報 酬 等	△25,562,623
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△216,566,180
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	140,093,132
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	46,861,231
(配 当 等 相 当 額)	(83,319,824)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△36,458,593)
(G) 計 (D+E+F)	△29,611,817
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△29,611,817
追 加 信 託 差 損 益 金	46,861,231
(配 当 等 相 当 額)	(83,319,824)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△36,458,593)
分 配 準 備 積 立 金	238,271,846
繰 越 損 益 金	△314,744,894

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆分配金のお知らせ

収益分配金については、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

課税上の取扱いについて

- 普通分配金
普通分配金並びに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。
※法人の受益者の場合、税率が異なります。
※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。
※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万円当たり・税込み)

項 目	第2期
	(2015年6月6日～2015年12月7日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	608

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

<1. 補足情報>

「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」の決算日は毎年2月末ですが、当ファンドの設定日が2015年3月6日のため、当期における決算日の情報はございません。

つきましては、以下2015年12月4日現在における「ファースト・イーグル・アムンディ・インカム・ビルダー・ファンド」の補足情報を掲載しております。

◆有価証券明細（評価額上位 30 銘柄）

(1) 株式

(2015年12月4日現在)

銘柄		株数	評価額		
			通貨	現地通貨建金額	米ドル建金額
スイス	NESTLE SA	73,987	CHF	5,563,822.40	5,565,611.41
アメリカ	MICROSOFT CORP	99,222	USD	5,547,502.02	5,547,502.02
	PLUM CREEK TIMBER	106,174	USD	5,347,984.38	5,347,984.38
バミューダ	MANDARIN ORIENT INT	3,623,700	USD	5,344,957.50	5,344,957.50
フランス	BOUYGUES	127,121	EUR	4,341,182.15	4,726,896.18
イギリス	GLAXOSMITHKLINE PLC	230,692	GBP	3,042,827.48	4,595,897.77
アメリカ	XILINX INC	84,316	USD	4,128,954.52	4,128,954.52
フランス	DANONE	57,976	EUR	3,637,994.00	3,961,229.77
ドイツ	HEIDELBERGCEMENT AG	49,780	EUR	3,591,129.20	3,910,201.03
フランス	SANOFI	45,188	EUR	3,581,600.88	3,899,826.12
バミューダ	JARDINE MATHESON HOLDINGS	77,800	USD	3,869,772.00	3,869,772.00
イギリス	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	60,318	GBP	2,280,623.58	3,444,662.21
シンガポール	ASIAN PAY TV TRUST	6,174,200	SGD	4,507,166.00	3,229,658.58
日本	KDDI CORP	130,200	JPY	396,198,600.00	3,218,117.26
香港	HOPEWELL HOLDINGS LTD	862,035	HKD	23,404,250.25	3,019,880.89
シンガポール	FRASERS COMMERCIAL TRUST	3,184,400	SGD	4,187,486.00	3,000,588.42
アメリカ	CONOCOPHILLIPS	55,378	USD	2,834,799.82	2,834,799.82
フランス	COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN SA	61,377	EUR	2,443,418.37	2,660,516.09
カナダ	TRANSALTA RENEWABLES INC	342,082	CAD	3,455,028.20	2,588,151.39

(2) 公社債

(2015年12月4日現在)

銘柄		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				米ドル	米ドル	
アメリカ	CCO HOLDING 7.375% 01/06/2020	7.375	4,208,000	4,391,025.21		2020/6/1
	FAMILY TREE ESCROW LLC 5.75% 01/03/2023	5.75	3,601,000	3,822,584.53		2023/3/1
	BI-LO LLC FIN CORP 9.25% 15/02/2019	9.25	3,376,000	3,525,411.44		2019/2/15
カナダ	OPEN TEXT CORP 5.625% 15/01/2023	5.625	3,000,000	3,063,281.25		2023/1/15
アメリカ	VULCAN MATERIALS CO 4.5% 01/04/2025	4.5	3,035,000	3,057,762.50		2025/4/1
	ACCO BRANDS CORP 6.75% 30/04/2020	6.75	2,800,000	2,943,626.00		2020/4/30
	GAMESTOP CORP 5.5% 01/10/2019	5.5	2,900,000	2,922,475.00		2019/10/1
	POST HOLDINGS INC 7.375% 15/02/2022	7.375	2,666,000	2,867,909.14		2022/2/15
	TAYLOR MORRISON COMM 5.875% 15/04/2023	5.875	2,701,000	2,709,093.62		2023/4/15
	LANDRY'S INC 9.375% 01/05/2020	9.375	2,500,000	2,680,859.38		2020/5/1

(3) 投資証券

(2015年12月4日現在)

銘柄		口数	評価額		
			通貨	現地通貨建金額	米ドル建金額
ジャージー	ETFS PHYSICAL GOLD LTD 0% PERPETUAL	39,917	USD	4,197,671.72	4,197,671.72

(注) 通貨欄の表記は以下の通りです。

USD (米ドル)、JPY (日本円)、EUR (ユーロ)、CHF (スイスフラン)、GBP (英ポンド)、SGD (シンガポールドル)、HKD (香港ドル)、CAD (カナダドル)

<2. 補足情報>

「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の決算日は毎年2月16日（休業日の場合は翌営業日）ですが、当ファンドの設定日が2015年3月6日のため、当期における決算日の情報はございません。つきましては、2015年12月7日現在における「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の補足情報を記載しております。

◆主要な売買銘柄（2015年2月17日から2015年12月7日まで） 公社債

買		付		売		付	
銘柄	柄	金	額	銘柄	柄	金	額
			千円				千円
第336回利付国債（2年）		1,000,542					
第521回国庫短期証券		999,965					
第522回国庫短期証券		999,965					
第525回国庫短期証券		999,980					
第567回国庫短期証券		1,000,000					
第568回国庫短期証券		1,000,013					

（注1）金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

（注2）単位未満は切捨てです。

（注3）国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◆組入資産の明細

公社債

(A) 公社債種類別

国内（邦貨建）公社債

区 分	2015 年 12 月 7 日 現 在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,000,000	3,000,318	66.4	—	—	—	66.4
合 計	3,000,000	3,000,318	66.4	—	—	—	66.4

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）単位未満は切捨てです。

（注3）—印は組入れなしです。

（注4）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

(B) 公社債銘柄別

国内（邦貨建）公社債

（2015年12月7日現在）

種 類	銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第336回利付国債（2年）	0.1	1,000,000	1,000,130	2016/1/15
	第567回国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,073	2016/2/8
	第568回国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,115	2016/2/15
合 計			3,000,000	3,000,318	

（注）額面・評価額の単位未満は切捨てです。